

第II部

新自由主義と経済

第4章

新自由主義の課題

——政策改革の持続性について——

はじめに

1980年代の苦難の時代を経て、90年代のラテンアメリカ諸国は経済政策の改革を進めている。政策改革の基本的な立場は、新古典派経済学に立脚する「ネオリベラリズム」(新自由主義)であり、これまでの「政府」介入にもとづく戦略から「市場」メカニズムを重視した戦略へと転換している。このため、ラテンアメリカ諸国の多くは、急速にマクロ経済の安定と成長率の回復を実現してきており、いまやアジア諸国と並ぶエマージング・マーケットとして注目を浴びている。

しかし、政府介入に依存した政策から市場メカニズムにもとづくネオリベラルな自由化政策へと、極端から極端へと振り子が振れた経済政策の転換には、さまざまな問題点が内包されていることを否めない。一つの顕著な事例は、ベネズエラで1992年に構造調整政策にともなう国民生活の窮乏化によって、ストライキやデモが頻発し、2度にわたり軍部のクーデター未遂事件が発生したことであり、自由化政策が深刻な社会的不安定化をもたらすことを示している。また、94年末から95年初めにかけて発生したメキシコの金融危機は、ネオリベラリズムの急激な進展のなかで為替の過大評価が継続したことが基本的要因であった。メキシコはネオリベラリズムの典型的な成功例と目されていただけに、世界に大きなショックを与えることとなった。さらに、

95年からアルゼンチンでは深刻な不況と高い失業率が続き労働争議が頻発している事態も見逃せない問題である。

ところで、ラテンアメリカのネオリベラリズムが一定の成果をあげつつあることは疑うべくもないが、依然としてそのプロセスにあることも事実である。望ましい経済成果を長期的に実現できるかどうかは、政策改革の持続可能性に決定的に依存している。このようなラテンアメリカにおける政策改革の持続可能性を議論するには、

- (1) 政策改革によって実施される改革項目や経済政策それ自体が整合性を有しているか、
- (2) ネオリベラリズムはラテンアメリカ固有の経済的特質に適合する枠組みなのか、
- (3) 政策改革はどのような政治経済学的インプリケーションを有しているのか、

などの基本的視点が重要であろう。

以下では、こうした視点を念頭におきつつ、ラテンアメリカで進展しつつあるネオリベラルな経済政策の持続可能性に関し、いくつかの問題に焦点を当てて理論的な考察を行う。いうまでもなく、これらは互いに関連する問題であり議論の便宜上の区分にすぎないこと、ほかにも言及されなかった重要な問題が存在することをお断りしておく。しかし、今後、各国の政策改革を検証するために必要となる、いくつかの理論的枠組みを提供するものである。

第1節 新自由主義の進展

ネオリベラリズムと呼ばれる経済政策の背景にはオーソドックスな開発政策があり、政策改革の推奨が主としてIMF、世界銀行によって途上国になされたため、その内容はしばしば「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれている。Williamson [1994] によれば、「ワシントン・コンセンサス」の主要項目

は、財政規律、公的支出配分の改善、税制改革、金融自由化、競争的な為替レートの設定、貿易自由化、直接投資の受入れ促進、民営化、規制緩和、にあるとされる。これらの諸項目を大別すれば、マクロ経済安定化とミクロ的側面における構造調整に区分される。

マクロ経済安定化は、一般的な議論によれば、ミクロ的な側面での構造調整の前提条件であるとされている (Sachs [1987])。マクロ不安定、とくにインフレーションは、価格の高進と変動をもたらすことによって、価格が市場の正しいシグナルとなることを妨げ、資源配分を誤らせるからである。さらに、金融仲介機能に障害が生じ長期の信用が低下すること、税収に時間的ラグが存在するためインフレーションによって税収の実質的価値が低下すること、輸入インフレや資本逃避を避けるために為替レートの切下げを機動的に実施できないこと、またインフレ・ヘッジのために財テク投資が過大となり実物投資が阻害されること、などの問題がある。また、国際収支危機は、輸入制限、関税の引上げなどを不可避とし、貿易自由化を後戻りさせるなどの問題を有している。したがって、理論的には、これらの弊害をもたらさないために、まずマクロ経済の安定化が実現されるべきという議論となり、安定化から自由化などの構造調整へというシークエンスが望ましいと示唆される。

ミクロ的な構造調整の目的は、財市場・資本市場の自由化、種々の保護政策の撤廃や規制緩和を実施することにより、政策的に作り出された相対価格のディスティーションを減少させることにある。とくに、以下の諸効果が期待される (Rodrik [1995])。

- (1) 自由化は資源配分の誤りによる静学的な非効率性を減少させる、
- (2) 学習効果、技術変化を可能とし、経済成長を促進する、
- (3) 自由化されたシステムは対外的ショックの克服に有利である、
- (4) 資源配分を歪めるレントシーキングの余地を少なくする。

また、政府・公的部門の縮小は構造調整にとって重要な改革項目であり、政府のより直接的な市場介入を排除し、資源配分を改善することを目的としている。とくに、民営化はきわめて重要な課題であり、政府系企業が支配的と

なっている重要な産業部門の生産効率を改善すること、政府系企業の赤字を補填することから生じる財政赤字を軽減すること、市場の競争化を促進することなどが期待される。ラテンアメリカ諸国のように輸入代替期に多数の政府系企業を設立し、非競争的な市場構造を作り出してきた経済においては、民営化のもつ意味はとくに重要である。

すでに、ネオリベラリズムにもとづく政策改革によって多くの国々で経済安定化が実現され、また貿易自由化、金融自由化、さまざまな規制緩和、民営化などが予想以上に速いスピードで進展しており、1990年代の良好な経済パフォーマンスの基本的条件を作り出している。表1は主要なラテンアメリカ諸国の政策改革の進展を示したものである。貿易自由化の指標として平均関税率の変化をみれば、各国ともすでに92年の段階でかなりの低下を実現している。また、インフレ率の推移から明らかなように、マクロ経済の安定化はいずれの国も劇的である。一方、民営化については十分なデータとはいえないが、アルゼンチン、チリ、ブラジル、メキシコで急速な進展をみせてい

表1 ラテンアメリカにおける政策改革の進展

	自由化 開始時点	平均関税率(%)		インフレ率(%)		公企業売却額(100万ドル)	
		開始時点	1992年末	開始時点	1995年末	開始時点	1993年末
アルゼンチン	1986	39	15	90.1	1.8	0	18,790
ボリビア	1985	12	7	11,980.0	10.7		
ブラジル	1990	32	21	2,937.8	22.0	705	7,239
コロンビア	1990	44	12	29.1	20.0		
チリ	1973	94	10*	361.5	19.9*	不明	953**
	1985	35	11	30.7	8.3	963	2,301
メキシコ	1985	24	12	57.8	48.5	95	23,428
ペルー	1990	66	18	7,481.7	10.4		
ベネズエラ	1989	35	10	84.2	52.9		

(注) 民営化売却額は累積額。チリは最初の貿易自由化は1979年に終了し、統一された関税率は10%まで低下し、82年まで続いた。しかし、1984年に再び35%まで引き上げられ、91年に11%となった。*は1984年。**は1974年から84年まで。

(出所) 自由化はAgostin and French-Davis[1993]、インフレ率はIMF、IFS、民営化はPinheiro and Schneider [1995] より算出。

ることが理解できる。

ところで、政策改革の一つの興味ある特徴は、ハイパー・インフレに示されるようにきわめて深刻な経済的危機の状況で政策改革が実施されていることである。いうまでもなく、インフレ率には各国で大きな差違が認められるが、それぞれの諸国でインフレ率が最も高い時期に対応しているといつてよい。したがって、このような時期に実施される政策改革は、経済安定化と構造調整の両者を含む包括的なものであることを意味している。では、なぜ経済危機の時期に包括的な改革が可能となるのであろうか。

一つの直感的な解釈は「アルゼンチン、ボリビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジルのポピュリストの指導者たちが非ポピュリスト的な政策を採用した理由は、これらの国々の危機があまりに深刻で、ポピュリスト的政策に固執することによるコストが、調整がもたらすコストより大きくなったから」(Bresser, Maravall and Przeworski [1993], p. 57) であろう。きわめて深刻な経済危機にあったアルゼンチンでは、1990年にペロン党のメネム大統領が政権をとったが、ペロン党は典型的なポピュリスト政党であったため、新政権がポピュリスト的な政策を実施するのではないかと危惧されていた。しかし、現実にはポピュリスト的政策から180度転換した経済自由化政策を採用している。同様に深刻な経済危機下で成立したペルーのフジモリ政権も、最貧層を支持母体とする政党であったが、現実には前ガルシア政権のポピュリスト的政策とは正反対の経済自由化政策を採用している。

しかし、これまでポピュリスト的な政策によって保護を受けていたグループは、改革によってその権益が失われることになれば改革に反対するはずである。なぜかかるグループは改革に賛成することになるのであろうか。Alesina and Drazen [1991] は、改革のコストがグループ間でどのように配分されるかが確実でない場合、各グループは「待ちの戦略」を選択するという“war of attrition” (消耗戦) のモデルを用いて、改革が遅れることを説明している。このモデルからは、改革のコスト配分が不平等(政治的コアリッションが弱い、もしくはポラライズトした社会)であるほど、また改革を引き延ばす

ことから生じるコストが小さいほど、改革が遅れることが示唆される。しかし、経済が危機的状況となれば危機がもたらすコストがどのグループにもきわめて深刻となりコスト配分が相対的に重要でなくなるため、改革に反対票を投じる“status quo”へのバイアス (Fernandez & Rodrik [1991]) が弱くなること、また危機が深まるほど改革を遅らすことによるコストが大きくなること (Drazen and Grill [1991]) などの理由で、“war of attrition”への誘因が弱められ、危機には改革が可能となると議論できる。

さらに、Rodrik [1992a] は、改革が遅れる理由として、政治的なコスト・ベネフィット分析を用いて議論している。政策改革、とくに自由化は再分配のコストと効率性改善のベネフィットを有しているが、両者の比率(PCBR: 再分配のコスト/効率性改善のベネフィット)が高いほど、改革は困難である。ところで、マクロ的危機にあればすべてのグループが不利益を被っているので、マクロ安定化を同時に実施すればすべてのグループに便益を与える。これに対し、安定化の分配上のコストは無視できることから、PCBRが低下し危機下での包括的な改革が可能となるとしている。逆にいえば、PCBRが高いノーマルな状況では、グループ間でのコスト分配の問題から改革は困難となる。

いずれの理由によるにせよ、ラテンアメリカの多くの国が経済危機の最中に政策改革を開始している。このような状況下での政策改革は、一般的に包括的でドラスティックな政策改革となる傾向があり、かかる改革が過去の経緯を断ち切り、これまでの経済政策とは異なることを民間に認識させるのに有効であるといえる。このため、少なくとも改革後しばらくは政策にクレディビリティをもたせることができるのである。

第2節 政策改革の持続可能性

しかしながら、ラテンアメリカのネオリベラリズムにもとづく政策改革に

は、最終的な成果を生み出すまで改革が継続することを妨げるさまざまな問題点が存在している。以下、いくつかの重要な問題点を検討しよう。

1. 自由化と経済安定化の整合性の問題

政策改革実施のタイミングについて見てみると、経済安定化から自由化へというシークエンスが望ましいにもかかわらず、現実にはボリビア、ペルーのように自由化と経済安定化が同時に実施されるか、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルに見受けられるように、マクロ的に不安定な時期に自由化が実施されるケースが多い。ただし、後者の3カ国については、自由化以前にさまざまなインフレ抑制策が実施されたが必ずしも成功するには至らず（西島 [1993]）、結果的にインフレーションが沈静化する以前に自由化を実施せざるをえなかったと解釈すべきである。

ところで問題とすべきは、自由化と安定化の順番はどうであれ、それぞれが同時並行的に実施されている場合、自由化と安定化がどのように関わるかである。一般的に、貿易自由化は関税などの貿易障壁を低下させ、輸入価格を低下させると同時に、輸入産業の競争を促進させ、一般物価を低下させる要因となる。また、国内市場での規制の排除や競争促進政策は、独占企業の市場支配を弱めるため、インフレ抑制に有効である。この意味で、自由化は安定化と補完的である。しかし、自由化と安定化の関係は単純ではない。例えば、輸出入への課税が財政収入に大きな割合を占める場合、貿易自由化の実施によって関税収入や輸出税収入が低下すれば財政収入を低下させ、財政赤字を悪化させる要因となる。

しかし、貿易自由化と安定化との関係でいっそう重要な問題は、貿易自由化が為替レートの切下げを要求することから生じる。自由化すれば輸入が拡大するのに対し、競争力が速やかには改善しないため輸出の拡大が遅れることから、貿易収支が悪化する。このため、為替レートの切下げが不可欠となる。だが、為替レートの切下げは、為替レートをアンカーとしてインフレ抑

制に機能させている場合には問題である。

現在、アルゼンチンは1991年5月からの「カバロ計画」、ブラジルは94年7月からの「リアル・プラン」によって劇的にインフレーションを沈静化させている。いずれのインフレ抑制政策も、基本的に新通貨の導入とともに自国通貨を実質的にドル・レートに固定化させるもので、為替レートをアンカーとする安定化政策にほかならない。為替レートの固定化によって、十分に対外的に開放された小国であれば、貿易財価格は世界価格に一致する。世界インフレ率は国内インフレ率より十分に低いはずであるから、少なくとも貿易財のインフレ率は世界インフレ率にまで低下する。一方、非貿易財に関しては、貿易財と非貿易財の相対価格の変化によって、非貿易財の超過供給が生じるため、非貿易財の価格が低下しはじめ、いずれ世界インフレ率と等しくなる。ノミナル・アンカーとして、貨幣供給成長率より為替レートが選択されるのは、(1)実質貨幣残高は眼に見えないが、為替レートであれば中央銀行が何をなすべきか正確に理解できる、(2)民間は中央銀行が安定化政策を続けているかどうかすべての時点で確認できる、(3)為替レートは直接的に輸入財価格に影響する、などの理由による (Corbo and Fischer [1995])。

しかし、安定化に対して期待される為替レート・アンカーの役割はこれだけではない。とくにアルゼンチンやブラジルのようにGDPに占める貿易財部門の比率が低い経済にあっては、貿易財部門のインフレ抑制から出発するインフレ抑制政策は必ずしも有効でないかもしれない。むしろ、長期間にわたり高いインフレーションを経験してきた国においては、インフレ・マインドが支配的となっており、インフレーションにともなう実質所得の損失を防ぐためのさまざまな行動が支配的となっているが、アンカー政策がこれらの行動に対して直接的に影響することが重要である。さまざまな行動とは、予想インフレ率を用いて事前に価格設定を行う行動や、インフレ予想の指標としてブラック・マーケットの為替レートの切下げ率を参考とすること、種々のインデクセーションを導入すること、ドル資産を保有すること、などである。これらの行動自体が、いっそうインフレ率を高めるか、インフレーションを

継続させる要因となっていることはいうまでもない。したがって、為替レート・アンカーは、アンカー政策に対し民間が十分なクレディビリティをもつかぎり、かかる行動に直接的に働きかけ、インフレーションを瞬時に終息させると期待されるのである (Edwards [1993] ; 西島 [1996])。

ところで、為替レートをアンカーとする政策の長期的な持続可能性は、為替レートの固定化だけでは満たされない。世界インフレ率と整合的な貨幣供給政策、財政政策が実施されていなければ、固定化された為替レートと現実のインフレ率が乖離し、実質為替レートの過大評価が生じる。過大評価による国際競争力の低下に対しては、アルゼンチンにみられるような経済の厳しいリセッションか、ブラジルでみられるような企業のリストラで対処しなければならない。しかし、過大評価がいつそう深刻となれば為替レートの固定化は維持できなくなり、いずれ切下げが必然となる。

しかし、為替レートの切下げは安定化政策の放棄と見なされ、安定化政策のクレディビリティを損ねる。このため、安定化の初期には為替レートの切下げがなされず、過大評価が維持されるのが一般的である。しかし、過大評価の為替レートを維持するために、必然的に外国資金流入に頼らざるをえない。現在、ラテンアメリカ諸国の多くが大量の海外資金流入に依存しているのは、決して偶然ではない。逆にいえば、このような資本流入を可能としている国際金融情勢がラテンアメリカの政策改革を支えているといっても決して過言ではない。だが、メキシコの金融危機が示すように、貿易自由化の進展によって貿易赤字が拡大する状況で深刻な過大評価が継続すれば、民間はもはや過大評価を続けることが限界であると予想するに至る。このような予想が支配的となれば、市場は速やかに反応し(激しい資本逃避が発生し)、政策改革は深刻な危機に直面することとなる。メキシコの金融危機に対し、アメリカなどからの400億ドルに達する救済がなかったとすれば、現在の政策を継続しえたかどうか疑問である。

自由化と安定化の関係で考慮しなければならないもう一つの問題は、1973年のチリ、90年のペルーの経験にみられたように、オーソドックス・タイプの

安定化政策が実施される場合である。安定化政策による需要抑制と自由化政策がもたらす不況効果によって、とくに非貿易財産業、輸入競争財産業は深刻なダメージを受ける。そもそも資源配分において、産業間の資源移転はスムーズではなく、産業調整には時間を要する。したがって、安定化政策によって経済全体が引き締められ、また貿易自由化によって海外と競争にさらされれば、これらの産業は深刻な不況に陥る。しかも、不況が長引くことが多い。チリの場合、73年の改革導入からの実質GDP成長率の推移は、73年は-5.6%、74年は1.0%、75年は-12.9%で、75年ようやく3.5%となった。ペルーの場合は、90年は-4.2%、91年は2.8%、92年は-2.4%、93年に6.5%であった（ECLACデータ）。

以上の議論とは逆に、自由化と安定化との関係において、マクロ的不安定が自由化を妨げる問題が存在することはいうまでもない。すでに議論したように、インフレーションは価格シグナルを正しく機能させず、相対価格を歪める。また、低成長、高利子率が支配的な状況では、民間は改革に反応せず、改革がめざす資源配分を実現できない。したがって、安定化政策と自由化政策とは互いにさまざまな影響を有しており、現実的な政策対応の場面においては、両者の間にコンシステンシーが保たれることが要求される。すなわち、インフレ目標、貨幣供給成長率、為替レート切下げ率、財政赤字の水準、経済成長率、貿易収支などの間の整合性を保つことが必要であり、かつ、これらの変数とそれぞれの分野における自由化などの構造調整のスピードやその程度との整合性が必要である。さらには、政治的安定性との整合性も重要であろう。

これらの整合性の問題は、以下で述べる改革のクレディビリティと改革デザインの問題と深く関わり、改革の持続性にとってきわめて重要である。しかし、現実には、複雑な改革プロセスのなかで整合的な政策の組み合わせを見つけたし、それを実施することはきわめて困難であり、現在試みられているラテンアメリカ諸国の多くの政策改革においても、必ずしも政策間のコンシステンシーが保証されているとはかぎらないであろう。こうした問題の評

価は今後の課題である。

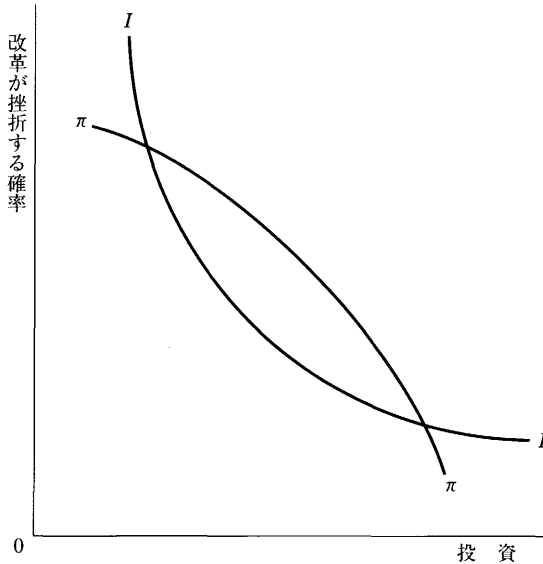
2. 政策改革のクレディビリティーの問題

改革が持続するか否かは、改革自体に対する民間のクレディビリティーに決定的に依存している。例えば、自由化の目的の一つは低生産性部門(多くの場合輸入代替部門)から高生産性部門(輸出財部門)への資本、労働の移動にある。かかる調整プロセスに対し、改革が一時的であると判断されれば調整コストを超える利潤が生み出されないとの予想が支配的となり、民間は改革に反応しないであろう。したがって、クレディビリティーが欠如すれば、自由化にもとづく調整へのインセンティブを弱め、生産の効率化を低下させると同時に、改革を持続させることを困難とする。

Calvo [1989] は2期間モデルを用い、クレディビリティーの欠如が次期には改革が中止されるという予想を支配的とさせることによって、異時点間での消費と投資の配分に影響する問題を分析している。すなわち、人々が自由化が一時的でいずれ挫折すると予想すれば、消費財(輸入財)価格が低い今期の消費に来期のそれより強い選好をもつため、今期には消費(輸入)が拡大し、投資が低下することになる。1970年代後半のチリの自由化と88年のメキシコの自由化に典型的にみられたケースである(西島編 [1990])。このような場合、貿易収支の赤字が拡大し、それをファイナンスするために海外資金に依存することになるが、もし海外資金が利用できない状況であれば、国内貯蓄の低下が利子率の高騰をもたらし、投資へのインセンティブをいっそう低め、改革が期待する資源配分を妨げることになる。また、Dornbusch [1988] は、貿易財部門と非貿易財部門間との投資の配分にクレディビリティーが影響することを議論しており、自由化が挫折する確率が投資のコストとなるため、非貿易財部門から貿易財部門への資源の移転を妨げていることを示している。

さらに、クレディビリティーと投資の関係から、Rodrik [1992b] は改革が成功するケースと失敗するケースの二つのケースをもちうるモデルを示して

図1 政策改革の複数均衡



(出所) Rodrik [1992b], p. 94.

いる。いま、投資水準の決定を改革が挫折するという確率の関数とする。図1の I 曲線は改革が挫折する確率が大きければ投資はより小さくなることを示している。逆に、改革が挫折する確率の決定は投資のレベルの関数とする。 π 曲線は、投資のレベルが小さければ小さいほど改革が挫折する確率が高いことを示している。図1にみるように、モデルは二つの均衡点をもつケースが存在する。モデルでは、どちらの均衡が実現されるかは不明であるとされているが、少なくとも改革が成功するかどうか不確実であることになる。しかし、このモデルの改革が失敗するケースは、クレディビリティへの懐疑自体が民間投資などの自由化に対する反応を弱め、このこと自体が改革が成功する確率を低め、さらにクレディビリティを弱める悪循環が存在することを示唆している。

ところで、政策改革へのクレディビリティが喪失するのは、さまざまな理由にもとづくであろう。そもそも、かなりの経済危機からネオリベラルな

政策改革が出発したことを考慮すると、改革が当初から大きな不確実性を抱えていることを否めない。また、経済安定化とあいまって自由化の進展によって経済停滞が深刻となれば、改革が挫折するのではないかという予想が強まる。さらに、すでに述べたように政策に非整合性が存在する問題も重要である。典型的には、インフレ抑制のためのアンカー政策がもたらす為替レートの過大評価が、自由化が要求する切下げと矛盾し、過大評価の深刻化によって改革に対するクレディビリティが弱められていく場合である。しかし、このほかにもいくつかの理由が存在する。

まず、自由化がグループ間での明らかな分配効果を有していることである。そもそも所得分配が不平等で社会的・政治的不安定性を内包するラテンアメリカにあっては、この分配効果によって政治的対立が深刻化する状況となれば、民間はいずれ改革が放棄されると予想するため、クレディビリティが失われる。とくに、もともと政治的に不安定な背景があればクレディビリティを高めることは困難である。メキシコでは、1994年1月のNAFTA(北米自由貿易協定)発足と同時にチアパス州で先住民組織「サパティスタ」の武装蜂起が生じ、またコロシオ制度的革命党(PRI)大統領候補の暗殺やPRI幹事長暗殺の事件などの政治的混迷が続いており、94年から95年にかけての金融危機の背景となったことは否めない。また、軍事体制から民主体制への移行プロセスにあるラテンアメリカ諸国では、経済が不安定化する傾向にあることに注意しておかなくてはならない(Haggard and Kaufman [1995])。

次に、政策が途中で変更もしくは中断される、いわゆるダイナミック・インコンシステンシーが存在する場合にも、深刻なクレディビリティの低下が生じる。民間が改革に反応した(投資を行った)後で、改革開始時点での政策が政策当局にとって最適ではなくなり、改革が変更されるケースである。具体的な事例としては、自由化実施後に輸入競争産業などの苦境にある産業を救済する場合、改革で設定した財政支出のシーリングを破る場合、ひとたび引き下げた関税を再び引き上げる場合などである。最後の問題に関しては、95年にブラジルは自動車、電気製品などの耐久消費財に対して輸入関税を

20%から、32%、70%へと再び引き上げたが、このような措置は民間のクレディビリティを著しく損なうだけでなく、こうした保護主義への回帰はネオリベリズムとは相容れないものである。

結局、政策改革のクレディビリティを高めるためには、政策的整合性の維持、とくに適切な為替レートと財政規律の維持がなにより必要である。さらに、ダイナミック・インコンシステンシーの問題を避けるために、より確実なコミットメント・メカニズムを作ることが必要である。この意味で、ひとたび開始された政策は、初期にアナウンスされた予定どおりに最後まで実施するなど、政府のコミットメントは厳格に守るべきである。この点に関し、NAFTAのような地域統合のフレームに参加することは、改革を後戻りさせないことを対外的に制約する（ロッキングイン効果）という意味で、有効であるかもしれない（Nishijima and Smith eds. [1996]）。また、経済閣僚の頻繁な交代や、汚職などの不正な取引によって政府のレピュテーションを低下させ、政策に対する支持を失わせたり、政策の継続性を危うくすることは避けるべきである。

3. 政策改革のデザイン

ここで政策改革のデザインと呼ぶのは、改革の順序 (sequence)、速さ (speed)、範囲 (scope) に関わる問題である。改革の持続性にとっては、それぞれの経済状況に応じて、これらの三つの“S”について最適なデザインを作成し、改革のフィージビリティを高めることが決定的に必要である。しかし、これらの“S”についてはさまざまな議論があり、必ずしも共通認識が存在するわけではない。

まず、改革の順序に関しては、(1)安定化と自由化（構造調整）、(2)貿易自由化と資本自由化、(3)セクター間での順序が、主たる問題である。(1)については、既述のように安定化が自由化に先んじるべきであるという議論が一般的である。しかし、安定化と自由化は同時であるべきだという議論も存在する。

資源配分を歪める政策がもたらす非効率性を引き延ばすべきではないからである。また、Haggard and Webb [1993] は、自由化によって損失を被るグループに対しては、何らかのゲイン(安定化による)を与えることによって自由化を強化する可能性を示唆している。

(2)の貿易自由化と資本自由化との順序に関しては、Frenkel [1983] は、資本市場の調整スピードが速いため、財市場と資本市場が同時に自由化されると、財市場の価格が正常となる前に資本市場の調整がなされてしまい、資本市場を通じる資源の動員により財市場で歪みのある資源配分が助長されると議論している。また、McKinnon [1991] は、資本自由化が資本流入をもたらす過大評価を生むことの問題点を指摘している。資本市場が先に自由化されることの問題は、1980年代初頭のアルゼンチン、ウルグアイの自由化の失敗が典型例であり、また同様に資本市場を自由化したメキシコで94年から95年にかけて深刻な金融危機を迎えたことも一つの事例といえるかもしれない。

しかし、資本自由化が先行することが望ましいともいえる。例えば、資本市場が脆弱な状況で自由化が実施される場合、自由化によって多くの企業が営業不振に陥るであろう。このとき、民間の不良債務が増大することに対して、高利子率のもとで銀行がそれをファイナンスしつづけるポンジ・ゲームが生じれば、1981年にチリで起こった金融危機が示すように、改革は挫折するという予想が支配的となる。他方、インドネシアでは資本市場が先に自由化されたが、貿易自由化に成功した事例である。したがって、貿易自由化と資本自由化の順序の問題に関しても、現実の方が先行しており、一般的な理論的結論はないといえる。

同様に、セクター間の自由化の順序についても明確ではない。Edwards [1989] は、自由化によって除去すべきディスティーションとして、関税、労働市場の歪み、非貿易財市場での租税、金融市場での歪みが主要なものであると述べているが、これらの歪みのセクター間、異時点間での相互作用に着目すると、自由化の順序に関して一般的な結論は導けないとしている。

改革のスピードの問題は、急進主義(ショック療法)か漸進主義かで知られ

る問題である。この問題に対する経済学からの一つの回答は、漸進主義を支持している。経済に政策的ディストーションのみが存在するのであれば、瞬時にすべての政策的ディストーションを除去することが最適である。しかし、現実にはすべての政策ディストーションを一度に排除できないし、さまざまな理由による市場の不完全性が存在するので、問題はセカンド・ベストの議論となり、これを実現するように漸進的に改革すべきであるという議論である (Edwards and Wijnbergen [1989])。

しかし、政治経済的な観点を考慮すると議論は複雑となる。政策改革は各グループに異なる改革コストの配分をもつが、これに対し政治的抵抗がともなう場合、改革のデザインの決定を困難とする。政策改革が漸進主義にもとづいて実施される場合、失業などのコストが少ないことから、改革への支持が形成されやすいであろう。例えば、漸進的な改革においては資源配分の調整スピードを改革のそれにあわせることが可能で、民間部門の対応に時間的余裕を与えることができる。しかし、漸進的な改革は、損失を被るグループやセクターからの組織的抵抗、ロビイングに対しても時間的余裕と可能性を与えることになり、これが改革の妨げとなるという問題を有している。また、漸進主義の場合、あまりに長期間にわたり改革が引き続き、将来に改革が変更されると人々が予想すれば、クレディビリティは失われていく。逆に、急進主義の場合、失業などのコストが大きく、改革に対する支持は少ないであろう。しかし、反面において諸々の抵抗に対して時間的余裕を与えないために、クレディビリティの喪失という問題は少ないとも考えられる。また、急進主義の場合、パッケージとして改革が進められるので、民間にとっては改革の全体像の把握が可能で、クレディビリティを得られやすいかもしれない。

このような問題に対し、以下のような政治的要因から急進主義を擁護する識論がある (Haggard and Webb [1994], pp. 20-21)。(1)急速な改革は必ずしも高い政治的コストをともなうとはかぎらない。ハイパーインフレが急激に終息するときには政治的支持が得られる、(2)政権交代直後(同時に改革が実施

されることが多い) は、いわゆる「政治的蜜月」があり急激な改革であっても政治的支持を得ることができる、(3)改革を急激に推進すれば、現状に固執する利害グループの反対運動の遅れを利用できる、(4)多くのケースでは、政治的支持を失うのは、改革が速いからではなく、改革の遅れと非整合性、さらに引き続く改革のコストが理由である、(5)改革を速いペースで進めることによって、改革へのコミットメントを示すことができるので、クレディビリティを得られやすい、などである。

さらに、改革が導入されるスピードと民間部門が調整するスピードは区別しなければならないことから、投資や生産設備には経済的に最適な調整のスピードがあるので、改革の遅れと部分的な改革は好ましくない結果をもたらすという議論もある (Murphy, Shleifer and Vishny [1992])。また、「危機の最中に政権を取った政府は、危機を前政権の責任とすることができる。改革が遅ければ遅いほど、調整コストが現政権のものとなされ、それだけ反対勢力の圧力を強める」(Haggard and Webb [1993], p. 159) という認識も急速な改革を支持するものである。

しかし、急激な改革には、調整コストのみならず、改革がスピード・ダウンしたり後戻りしたときに生じるダイナミック・インコンシステンシーの問題があり、クレディビリティを失いやすい。この意味で、漸進主義であればダイナミック・インコンシステンシーの問題が少ないという利点を有している。いずれにせよ、この問題も一般的な結論が存在するとはいえない。なお、急進主義を擁護する立場にあっても「民営化と金融セクターの改革は、これらの政策調整を有効なものとするために補完的な制度的変化が必要なため、典型的には、ゆっくりとした経済的に最適なスピードがある」ことを認めている (Haggard and Webb [1994], p. 20)。

最後に、改革のスコープ(範囲)の問題について簡単に述べておこう。この問題は、改革のスピードの問題と強く関わっている。一つの考え方は、過去に何度も失敗を繰り返してきた状況下で、改革を民間に信用させるには、急進的な改革と同様に広範な改革が望ましいという議論である。パーシャルな

安定化であるヘテロドックス・タイプの安定化をとったブラジル、アルゼンチンではインフレ抑制に何度となく失敗してきたが、1990年以降の改革では包括的な改革を実施しており、かかる改革が唯一の解決策であると民間に認識させたといえる。また、政治経済学的には、複数の改革を同時に実施すれば、部分的で漸進的な改革では生まれぬ改革を支持する政治的コアリションを生み出すこと、改革のコストが政治的サポートを揺るがす前であれば広範な分野ですばやい改革が可能である (Douglas [1990]) ことから、広範な改革が支持されている。

しかし、改革がさまざまな分野で同時に行われているときには、急進主義は問題をもつかもしれない。改革のスコープが広く、急進的である場合には、ある部門の失敗が他の部門に波及する可能性が大きくなる。この意味で、急進主義は、多数の分野で改革が実施されている場合には、クレディビリティを失う可能性が高い。「クレディビリティが高まるのは、一般的にマグニチュードが大きく、しかしスコープが狭い改革の場合である」(Rodrik [1989], p. 12)。したがって、急進的な貿易自由化は、税制改革、金融自由化と同時に試みられてはならないとされている。

いずれにせよ、改革にコストが存在し、これに対して各セクターからの政治的抵抗が生じる場合には、政策改革の実施ならびに決定プロセスを困難なものとする。したがって、今後も貧困問題、分配問題、深刻な階級対立のなかで、社会的コストをともなう政策改革を推し進めるには、三つの“S”に関する適切な改革デザインを描き、政治的コアリションと社会的コストへの手当て（敗者への補償）を行い、政策改革と政治的・社会的安定のバランスを保つことが不可欠である

4. セクター間の対立

政策改革は、いかに経済全体として有益であっても、必ずや調整コストと再配分のインパクトをもっている。しかも、改革のコストが比較的すばやく

現れるのに対し、改革の成果が現実のものとなるにはタイム・ラグが存在する。また、より重要な問題として、コストが均等に各セクター間に配分されないため、深刻なセクター間、階級間の対立を生み出すことである。とくにラテンアメリカ諸国は所得分配が不平等で、もともとセクター間、階級間の対立が激しい社会である。また、現在多くの諸国が民主的政治体制の確立期もしくは移行期にある。このような時期においては、経済が不安定化し、経済政策がデッドロックに乗り上げる傾向にある (Haggard and Kaufman [1995])。

政策改革がもたらす分配問題を議論する場合、古典的な資本・労働階級の対立のみならず、複層的な利害グループが考慮されなければならない。総需要の低下、失業の増大で、組織労働者は損失を被り、しばしば改革に反対するアクターとなる。未組織労働者は、総需要の低下、社会保障の悪化を被るが、一般的に政治的影響力は小さい。一方、企業・資本家階級が受ける改革の影響は、輸出産業か輸入競争産業かに依存する。関税などの保護政策が廃止されれば輸入競争産業は厳しい国際競争に直面し、生産の縮小、失業の増加というコストを被る。輸出産業は、輸出補助がなくなればダメージを受けるが、輸出税の廃止は有利である。また、輸入制限の廃止は輸出財の相対価格の上昇を意味し、輸出産業を有利とする。しかし、より重要なのは、自由化とともに実施される為替レートの切下げであり、これは輸出産業に有利に、輸入競争産業と国内財産業に不利となる。都市の組織労働者は、大部分が非貿易財、輸入競争財産業に従事しているので、国内需要の抑制や自由化に反対する。また、都市部門の消費者にとって、輸入消費財が重要である場合、為替レートの切下げは輸入財価格の上昇をもたらすため、実質賃金の低下を意味し、これに反対する。このほか、政府系企業の民営化や行政機構の改革に対し、政府部門自体、とくに公務員がプレッシャー・グループとなる問題などが存在する。

このように、政策改革が各グループに異なるコスト配分をもたらし、政治的抵抗がともなう場合、改革の遂行をいっそう困難とする。改革への抵抗は、

単にロビーイング、投票行動、ストライキのみならず、資本逃避、争乱、テロリズムなど、通常の政治的チャネル以外の方法にも訴える。政府はさまざまな権力、弾圧などを通じてこれらの反対勢力に対抗するが、長期的にはいかに反対勢力とのコアリッションを作り上げるかが重要となる。一つの方法は、改革を支持する勝者(winner)を作りだし、このような改革から利益を得る利害グループを拡大することによってコアリッションを強めることである。しかし、特定のセクター、グループを優遇することはネオリベラルな政策改革とは整合的ではない。したがって、勝者からの政治的支持を利用すると同時に、敗者のウエイトを小さくするか補償を行うことが要求される。

さらに、政策改革がセクター間対立の影響を受け、改革の遂行能力が低まることはいま一つの重要な問題をもたらす。すなわち、たとえ政策改革が可能であったとしても、以上のような政治的抵抗が存在し議会運営が困難な場合に危惧されることは、改革が最も抵抗の少ない領域から着手される傾向をもっていることである。一般的に、資源配分のディストーションの大きい領域における改革が高い経済合理性を有していると認められるが、かかる領域では既得権益も大きく、改革への抵抗は強硬であり、このため改革は実施されにくいといえる。ラテンアメリカの民営化の一般的特徴として、民営化の必要性が高い公企業から優先的に民営化が実施されるのではなく、規模が小さく民営化が比較的容易な企業から実施される傾向をもつことは、典型的な事例である。したがって、政治的理由から選択される改革は、必ずしも高い経済的合理性を有している保証はないのである。

いうまでもなく、政策改革が単に政治的抵抗のみならず、分配問題を通じて政治的不安定性をもたらせば、いっそう政策改革を危うくする。とくに、最貧層や輸入競争にさらされる農業部門への影響が大きければ、政治的、社会的に不安定化に結びつく。メキシコの貧困地帯のトウモロコシ生産農家への自由化の影響は深刻であるとされている。政策改革が一定の成果をもたらし、それが人々に配分されるまでの時間が長ければ長いほど、また、政策改革の調整コストに社会が耐えられる時間が短ければ短いほど、事態は深刻である。

したがって、今後も深刻な貧困問題、分配問題、階級対立のなかで、社会的コストをとまなう政策改革を推し進めるには、政治的コアリッションと社会的コストへの手当て（敗者への補償）を行い、政策改革がもたらすセクター間の対立を弱めることが重要である。

社会的公正の実現は、こうしたセクター間の対立を緩和するのみならず、政策改革のための諸条件を作り出す点からも重要である。より平等な社会であればマクロ的不均衡の調整を引き延ばすことが少ないこと、産業のリストラへのコンセンサスを得られやすいこと、などである。したがって、政治的・社会的安定化によって改革のパフォーマンスを高め、改革の持続性を高めなければならない。

5. 政府・制度の役割

ラテンアメリカで実施されている政策改革は、これまでの政府介入にもとづく戦略の失敗からの教訓のみならず、基本的に市場メカニズムに依拠した政策をとってきた東アジア諸国の成功に強く影響されていることは否定できない。だが、最近のレビジョニストの東アジア諸国に関する考え方によれば、東アジア諸国の成功は単に市場メカニズムだけに帰するのではなく、一定の政府の役割があったことが認められている。このような立場に立てば、ラテンアメリカにおけるネオリベラリズムにとっても、市場の機能を補完する政府の役割やさまざまな制度的な枠組みが必要であることが示唆される。すなわち、かかる政府と制度の補完的な機能の存在によって、政策改革の持続性が高められると期待されるのである。

理論的には、規模の経済性、外部経済性、情報の不完全性、取引コストなどが存在すれば、市場メカニズムにもとづく調整が最適とはならず、政府介入や制度的枠組みの余地を与える。しかし、問題は、ラテンアメリカ諸国に東アジアで機能したような政府と制度が存在しうるかということである。なぜラテンアメリカ諸国では、政府の介入は失敗してきたのであろうか。

Kruger [1993] は、政府の失敗の原因として、(1)民間のロビー活動、(2)介入がもたらすレントシーキング、(3)政府が市場に比して情報上の不利性をもつこと、をあげている。東アジア諸国がミクロ的な政策介入を行ったにもかかわらず、このような問題を防いだ理由として、「台湾と韓国の政策立案者が民間部門と官僚機構に規律をもたせる特別の能力があったことは明らかである——この能力に対してしばしば『強い』とか『ハード』な政府というラベルが付けられる」(Rodrik [1996], p. 19) という指摘は重要である。

しかしながら、ラテンアメリカは東アジア諸国と比してはるかに所得分配が不平等な社会であることから、以下の理由で政府、官僚機構のガバナンスを弱める。

- (1) 分配が著しく不平等な社会では、各グループが自らの分け前を大きくするためにレントシーキングへのインセンティブが強い。同時にその反対側で官僚たちもレントをシェアするために民間と共謀し、官僚組織の規律を失わせる。
- (2) 深刻な階級・グループ間の対立が存在し、それぞれのグループからのロビー活動や政治的圧力によってさまざまな形で経済政策がバイヤスを受ける。
- (3) 政府は社会的安定のために、ポピュリスト政権に典型的にみられるように、常に再分配政策を迫られる。再分配政策は、財政赤字をもたらしまクロ的不安定を結果すると同時に、資源が蓄積に向けられないため成長を低める。
- (4) 地域的に所得格差が存在すれば中央政府と地方政府との間に対立が生じるが、地方政府がその財政赤字を中央政府に移転できる場合は、地方政府が安定化に協力しない「囚人のディレンマ」が生じる (Alesina [1994])。

したがって、ラテンアメリカに関しては市場を補完する政府の介入と制度的枠組みがいかなるものであるかについて十分な議論が必要である。少なくとも、東アジアとまったく同様の政府介入の方法がラテンアメリカでも有効

であるとはいえないであろう。さまざまな領域で市場を補完する政府、制度の役割が必要であることを否定できないが、例えば大土地所有制が支配的であること、レントシーキングが支配的な社会であることなどを考慮すると、ラテンアメリカにおけるネオリベラリズムのもとで整合的な政府・制度の役割とは何かについて明らかにすることは、今後のきわめて重要な研究課題である。

第3節 結 語

現在、ラテンアメリカの多くの諸国がネオリベラルな経済政策を実施しているが、さまざまな問題点を抱えている。本章では、政策改革の持続性に焦点を当て、それを妨げる要因として、政策間の整合性の問題、改革のクレディビリティの問題、改革のデザインの問題、階級間・セクター間の対立、政府・制度の役割について理論的に検討してきた。ここで明らかとなった問題点を突き詰めれば、その多くがラテンアメリカに固有な所得分配問題と、これに起因する階級対立と政治的・社会的不安定性にその根源があることが理解される。このような理解に立てば、ネオリベラリズムにもとづく政策改革が画一的ではなく、ラテンアメリカの社会的・政治的背景をも十分に考慮した形でデザインされなければならないこと、またネオリベラリズムの追求とともに社会的公正を維持し階級対立を緩和することが、結局は成長を保証する政策改革を実現すると結論しうる。また、このような課題に対処するためには、ラテンアメリカ固有の問題を考慮したうえで、経済学だけではなく政治的要因を含めた政治経済学（ポリティカル・エコノミー）と市場を補完する政府と制度の分析が必要である。こうしたアプローチは、今後のラテンアメリカ経済論のみならず開発経済学が目指すべき重要な課題である。

最後に、以上のコンテキストで、本章では触れられなかった一つの問題に言及しておこう。ネオリベラリズムにもとづく経済政策が、市場メカニズム

の歪みを是正し、正常な資源配分メカニズムを回復するには、長い時間を要する。この間、改革がもたらす社会的コストによって政治的不安定性が深刻化することは免れない。1970年代より他国に先がけて自由化を開始したチリは紆余曲折を経ながらもネオリベラリズムの成功例として知られているが、チリの経験から学ぶべきは、チリにおいては貧困問題・分配問題の悪化という社会的コストに直面しながらも、経済政策の整合性と継続性を維持してきた事実である。いうまでもなく、こうした経済政策の整合性と継続性が維持された背景に、チリの軍事政権下での政治的安定性が果たした重要な役割がある。

したがって、チリからの教訓を語る時、チリにおいては基本的に軍事政権下でのネオリベラルな経済政策の実施であったのに対し、今日の多くのラテンアメリカ諸国が民主化確立へのプロセスのなかで、かかる経済政策を実施している点に留意しておかなければならない。この意味で、軍事政権であったことがチリのネオリベラルな経済政策の継続に決定的に重要な役割を果たしていたのなら、チリの経験は今日のラテンアメリカ諸国にとって教訓とはならないかもしれない。したがって、民主政権下でいかに経済政策の整合性と継続性を実現するかが、今日のラテンアメリカのネオリベラリズムが直面する最大の課題であるといえる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 西島章次 [1993] 『現代ラテンアメリカ経済論—インフレーションと安定化政策—』有斐閣。
 —— [1995] 「チリにおける新経済自由主義の成果と課題」 (『国際問題』 No. 429, 12月)。
 —— [1996] 「安定化・為替レートアンカー・クレディビリティ」 (『国民経済雑誌』 第173巻第3号, 3月)。

—編 [1990] 『ラテンアメリカのインフレーション』 アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Agostin, M. and R. French-Davis [1993], "Trade Liberalization in Latin America," *CEPAL Review*, No.30, August.
- Alesina, A. [1994], "Political Models of Macroeconomic Policy and Fiscal Reforms," in S. Haggard and S. Webb eds., *Voting for Reform: Democracy, Political Liberalization, and Economic Adjustment*, Oxford: Oxford University Press.
- Alesina, A. and A. Drazen [1991], "Why Are Stabilization Delayed?" *American Economic Review*, Vol. 81, No. 5, Dec. .
- Bresser Pereira, L.C, J.M, Maravall and A. Przeworski [1993], *Economic Reforms in New Democracies: A Social Democratic Approach*, Cambridge: Cambridge University. Press.
- Calvo, G. [1989], "Incredible Reforms," in Calvo and others eds., *Debt, Stabilization & Development*, London: Blackwell.
- Corbo, V. and S. Fischer [1995], "Structural Adjustment, Stabilization and Policy Reform: Domestic and International Finance," in J. Behrman and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. IIIB, Amsterdam: Elsevier.
- Dornbusch, R. [1988], "Notes on Credibility and Stabilization," *NBER Working Papers*, No. 2790, December.
- Douglas, R. [1990], "The Politics of Successful Structural Reform," *Policy*, Vol. 6, No. 1, Autumn.
- Drazen, A. and V. Grilli [1991], "The Benefits of Crisis for Economic Reform," Tel Aviv Foerder Institute for Economic Research Working Paper 27-91, July.
- ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean), *Preliminary Overview of Latin America and the Caribbean*, various issues.
- Edwards, S. [1989], "On the Sequencing of Structural Reforms," *NBER Working Paper*, No. 3138, October.
- [1993], "Exchange Rates, Inflation and Disinflation: Latin American Experience," *NBER Working Paper*, No. 4320, April.
- Edwards, S. and S. van Wijnbergen [1989], "Disequilibrium and Structural Adjustment," in H.B. Chenery and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. II, Amsterdam: Elsevier.
- Fernandez, R. and D. Rodrik [1991], "Resistance to Reform: Status Quo Bias

- in the Presence of Individual-Specific Uncertainty," *American Economic Review*, Vol. 81, No. 5, December.
- Frenkel, J.A. [1983], "Remarks on the Southern Cone," *IMF Staff Papers*, Vol. 30, No. 1, March.
- Haggard, S. and S. Webb [1993], "What Do We Know about the Political Economy of Economic Policy Reform," *World Bank Research Observer*, Vol. 8, No. 2, July.
- [1994], "Introduction," in S. Haggard and S. Webb eds., *Voting for Reform: Democracy, Political Liberalization, and Economic Adjustment*, Oxford: Oxford University Press.
- Haggard, S. and R. Kaufman [1995], *The Political Economy of Democratic Transitions*, Princeton: Princeton University Press.
- Kruger, A.O. [1993], *Political Economy of Policy Reform in Developing Countries*, Cambridge: MIT Press.
- McKinnon, R. [1991], *The Order of Liberalization*, Baltimore: Johns Hopkins University.
- Murphy, K.M., A. Shleifer and R.W. Vishny [1992], "The Transition to a Market Economy: Pitfalls of Partial Reform," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, No. 3, August.
- Nishijima, S. and P. Smith eds. [1996], *Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim*, Boulder, Colorado: Westview Press.
- Pinheiro, A.C. and B.R. Schneider [1995], "The Fiscal Impact of Privatization in Latin America," *The Journal of Development Studies*, Vol. 31, No. 5, June.
- Rodrik, D. [1989], "Credibility of Trade Reform: A Policy Makers's Guide," *The World Economy*, Vol. 12, No. 1, March.
- [1992a], "The Rush to Free Trade in the Developing World: Why So Late? Why Now? Will It Last?" *NBER Working Paper*, No. 3947, January.
- [1992b], "The Limited Trade Policy Reform in Developing Countries," *Journal of Economic Perspective*, Vol. 6, No. 1, Winter.
- [1995], "Trade and Industrial Policy Reform," in J. Behrman and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. IIIB, Amsterdam: Elsevier.
- [1996], "Understanding Economic Policy Reform," *Journal of Economic Literature*, Vol. 34, March.
- Sachs, J. [1987], "Trade and Exchange Rate Policies in Growth-Oriented

Adjustment Program,” in V. Corbo, M. Goldsten and M. Khan eds., *Growth-Oriented Adjustment Program*, Washington, D.C.: IMF and World Bank.

Williamson, J. [1994], “In Search of Manual for Technopols,” in J. Williamson ed., *The Political Economy of Policy Reform*, Washington, D.C.: IIE.